

平成26年度事業計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 事業計画

平成25年度は、大阪ガス株式会社より寄附を受けるとともに、いわゆるアベノミクスの影響による円安効果による基本財産の運用益の増加もあり、従来を上回る規模で活動を実施することができた。

平成26年度については、大阪ガス株式会社からの寄附がやや減少するため、収入に見合い従来規模の活動をやや縮減させて、公益法人としてより一層効果的・効率的な運営を目指し活動内容の見直しを継続実施する。

II. 平成26年度の予算規模

平成26年度の予算規模については平成24年度水準と同規模の事業運営を実施する。
年間事業規模 7,800万円 規模とする。

III. 助成事業

(1) 高齢者福祉活動助成について

平成26年度の事業計画および予算により、1件あたり助成額の上限を25万円とし、「高齢者福祉助成」としての予算規模を1,250万円とする。

申請団体との窓口をお願いしている府県・政令市の社会福祉協議会との連携をより強化し、さらに多くの団体から申請をいただけるよう工夫をしていく。

また、応募段階でのヒアリング等により、さらに必要度や必要額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在対応も実施する

平成26年度 ＜高齢者福祉助成＞ 予算総額：1,250万円 高齢者福祉助成1件あたり限度額：25万円
--

(2) 調査・研究助成について

平成26年度の事業計画および予算により、1件あたりの助成限度額を100万円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を1,250万円とする。

従来から、高齢者の身体機能の老化や、生活環境の変化に伴う心身障害およびその改善方法等、現場実践的なテーマで研究助成を行っているが、医学的な基礎研究での応募等もあるので、高齢者の福祉の向上と健康の増進を目的とした助成である財団の趣旨を

改めて徹底した上で募集・選考を行う。福祉現場での実践を通じた調査・研究にもスポットあてる取組みも実施する。

平成26年度

＜調査・研究助成＞予算総額：1,250万円

調査・研究助成1件あたり限度額：100万円/件

IV. 健康事業

健康事業部においては高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行ってゆく。

そのため、地域高齢者の居住地まで出向いて実施する「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習会」「健康づくり教室」、「ウォーキング大会」などの当財団主催イベントの実施運営を着実に継続して行うとともに、特に「健康のつどい」については、受講団体のみならず講師陣ともより一層の連携を図って、参加者数の維持と事業効率の向上を目指してゆく。

平成26年度の事業計画に関しては、「健康のつどい」については平成25年度の実施回数をやや減少させる一方、当財団ならではの活動である「健康づくり料理講習会」はやや増加させるとともに「健康づくり教室」「ウォーキング大会」などの当財団主催イベントの実施内容を見直し、全体では参加者数の維持をはかって行っていく。

個人申込により誰でも自由に参加可能な「ウォーキング大会」については、平成26年度については従前より規模を拡大して実施することにより、地域高齢者における当財団の認知度を高めながら、参加者層のさらなる拡がりを目指す。

＜表1＞健康事業計画

	平成26年度計画		平成25年度実績		平成25年度計画	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
健康のつどい	160回	10,000人	188回	10,151人	180回	11,000人
健康づくり教室	6回	1,350人	6回	1,383人	6回	1,350人
健康づくり料理講習会	34回	1,000人	30回	887人	30回	900人
ウォーキング大会	2回	3,500人	2回	3,155人	2回	3,000人
歴史講座 他	2回	250人	4回	1,040人	2回	400人
合計	204回	16,100人	230回	16,616人	220回	16,650人

V. 収支予算について

(1) 経常収益

基本財産受取利息等5,321万円及び寄附金2,500万円により、経常収益計は7,821万円である。

(2) 経常費用（配賦後）

①「助成事業」については、高齢者福祉助成1,250万円及び調査・研究助成1,250万円の合計2,500万円の助成額とし、事業費予算額は3,790万円とする。

②「健康事業」については、事業費予算額は3,291万円とする。

③「管理費」については、748万円とする。

④この結果、経常費用計は7,828万円となる。

(3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「経常収益計」から「経常費用計」を差し引いた「当期経常増減額」及び「当期一般正味財産増減額」は△8万円となり、これを「一般正味財産期首残高」である3,755万円から補填した「一般正味財産期末残高」は3,748万円となる。

(4) 正味財産期末残高

「一般正味財産期末残高」に基本財産である「期末指定正味財産残高」22億円を加えた「期末正味財産残高」は22億3,748万円となる。

以 上

収支予算書 【損益計算方式】 費用配賦後

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業			公益目的計	法人会計	合計
	公1. 助成事業	公2. 健康事業	共通事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産受取利息			42,553,600	42,553,600	10,638,400	53,192,000
②特定資産運用益			0	0		
特定資産受取利息			0	0	0	0
③雑収益			0	0		
受取利息			12,000	12,000	3,000	15,000
受取寄付金			20,000,000	20,000,000	5,000,000	25,000,000
その他			0	0	0	
経常収益計			62,565,600	62,565,600	15,641,400	78,207,000
(2) 経常費用						
①事業費						
支払助成金	25,000,000	0		25,000,000		25,000,000
^{※※} 高齢者福祉助成	12,500,000	0		12,500,000		12,500,000
^{※※} 研究調査助成	12,500,000			12,500,000		12,500,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000		3,440,000		3,440,000
給料手当	4,720,000	11,000,000		15,720,000		15,720,000
福利厚生費	208,000	1,029,000		1,237,000		1,237,000
委託費	1,700,000	1,950,000		3,650,000		3,650,000
会議費	300,000	0		300,000		300,000
旅費交通費	300,000	850,000		1,150,000		1,150,000
通信運搬費	150,000	350,000		500,000		500,000
減価償却費		33,000		33,000		33,000
消耗品費	100,000	600,000		700,000		700,000
印刷製本費	1,500,000	1,300,000		2,800,000		2,800,000
光熱水料費	152,000	216,000		368,000		368,000
諸謝金	1,000,000	7,500,000		8,500,000		8,500,000
賃賃料	747,000	1,061,000		1,808,000		1,808,000
賃賃料(会場)	0	500,000		500,000		500,000
雑費	300,000	4,800,000		5,100,000		5,100,000
事業費計	37,897,000	32,909,000	0	70,806,000		70,806,000
②管理費						
給料手当					4,175,000	4,175,000
常勤役員報酬					860,000	860,000
非常勤役員報酬					1,611,000	1,611,000
給料手当					1,680,000	1,680,000
福利厚生費					24,000	24,000
会議費					500,000	500,000
旅費交通費					400,000	400,000
通信運搬費					250,000	250,000
減価償却費					226,000	226,000
消耗品費					200,000	200,000
印刷製本費					400,000	400,000
光熱水料費					32,000	32,000
賃賃料					157,000	157,000
雑費					1,138,000	1,138,000
管理費計	0	0	0		7,478,000	7,478,000
経常費用計	37,897,000	32,909,000	0	70,806,000	7,478,000	78,284,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,897,000	△ 32,909,000	62,565,600	△ 8,240,400	8,163,400	△ 77,000
評価損益等	0	0	0		0	
予備費	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 37,897,000	△ 32,909,000	62,565,600	△ 8,240,400	8,163,400	△ 77,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	
当期経常外増減額	0	0	0		0	
当期一般正味財産増減額	△ 37,897,000	△ 32,909,000	62,565,600	△ 8,240,400	8,163,400	△ 77,000
一般正味財産期首残高	△ 136,907,730	△ 117,383,663	234,843,917	△ 19,447,476	56,999,478	37,552,002
一般正味財産期末残高	△ 174,804,730	△ 150,292,663	297,409,517	△ 27,687,876	65,162,878	37,475,002
II 指定正味財産増減の部						
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益			42,553,600	42,553,600	10,638,400	53,192,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 42,553,600	△ 42,553,600	△ 10,638,400	△ 53,192,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0			
指定正味財産期首残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
III 正味財産期末残高	△ 174,804,730	△ 150,292,663	2,057,409,517	1,732,312,124	505,162,878	2,237,475,002